

地方都市における Life quality の向上と過疎化問題対策に関する研究

高知工科大学大学院

学生会員

○加藤 勸

高知工科大学

フェロー会員

草柳 俊二

1はじめに：日本の社会が抱える問題として、急速な少子・高齢化、高度情報化社会への移行、国際化の進行があげられる。急速な少子・高齢化問題は年齢構成の変化、人口構造の変化により社会全体に大きな衝撃を与えかねないものとなってきている。現状では過疎化は深刻な問題となり、大都市圏へ人口が集中し人口偏在が発生している。

2 研究の背景と目的：我々が住む日本社会は、以上のような問題を抱えている。しかし、根本的な問題として捉えなければならないのは、“このままの日本で国民は豊かな生活が送れる国となり得るだろうか”ということである。現状の生活環境は、前途の明るいものとは言いがたい状況にある。将来の日本を考えるとすれば、生活の安全、安心、安定を如何に確保してゆくかを考え、ライフオリティーを高める環境をつくり出して行くことが重要となってくる。なぜ、大都市に人口集中が起き、地方都市が衰退の道を歩むことになるのか。地方都市は国民にとって本当に魅力がないところなのか。地方都市が大都市のミニチュア版という位置づけから抜け出さない限り、大都市以上の魅力を獲得することは出来ないということである。図-1 に土地価格と消費者物価指数の関係を示す。大都市圏の土地価格に匹敵し、消費者物価指数は低い高知市はまさにアンバランスな地方都市部となっている。このような現状下では、地方都市（高知市）より利便性が高い大都市圏へ向かい生活を送ろうとする地方都市住人がますます増加する可能性がある。地方は大都市のミニチュア版ではなく、独自色を用い活性化を

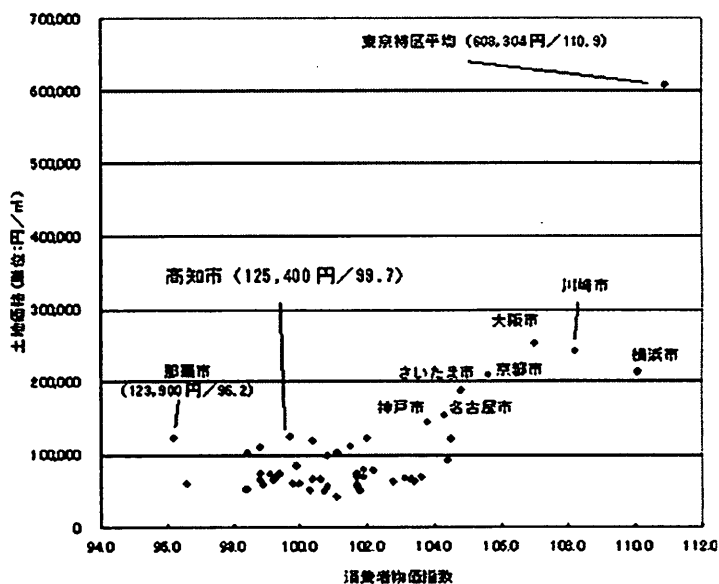


図-1 地方都市部と大都市部の現状（県庁所在地）

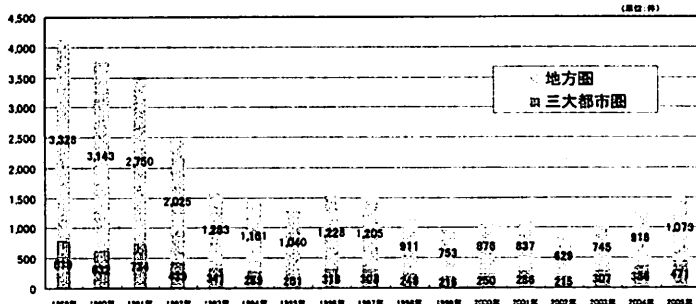


図-2 国内の生産拠点の推移

図らなければならない。その独自性とは、ライフオリティーを高める生活環境であり、地方の特異性「良さ」に着目することである。その「良さ」とは大都市では享受出来ない自然環境である。憩い、和み、癒し、美しい安らぎ、これらを生活に取り込めればライフオリティーは現況の生活より向上しうると考える。

現在、企業は安価な労働力を求め、発展途上国へと生産拠点を代えていっている。（図-2）1989年からの16年間で国内の工場数は、地方圏で7割近く三大都市圏で約4割も減少している。産業・経済が成熟期に達している今日、工場数の大幅な増加は期待できない。我が国の企業は、知的労働力を求める時代へと変化しなければならず、知的労働者を確保しなければならない。そのために何が必要か。それは他の先進国家に見られるように、ライフオリティーを高める生活環境を用意することである。もし、地方都市がこの条件を整えることが出来れば、知的産業を呼び込み発展してゆくことが可能となる。本研究で取り上げる地方都市、高知県は産業、経済などの面では全国で比較すればほぼ全てが最下位の位置に位置している。格差が生じている現状の中で、高知県でのその可能性追求は全国的な展開へと繋がると考えられる。日本が抱える問題、地方都市が抱える問題、地域が抱える問題を分析し、問題解決策の提案を行う。その決策の1つとしての方策、方法論とし、自然環境という優位性を持っている高知市圏の中山間地域に的を絞る。現状、現況を調査し、高知市住人のライフオリティーの現状を把握、ライフオリティーの向上に高

知市から自動車で1時間以内で移動可能な高知市圏の中山間地域の空き家、空き室、離れの有効活用を提案(図-3), 方法論はライフクオリティーの向上に有効か検証を行った。

3 ライフクオリティー向上の方策・方法論の有効性:

アンケート調査より有効性を検証した。

3-1 実施方法●配布方法—高知市内の公共施設●調査

対象者—高知市及び近郊に在住し若年齢子弟を持つ家族●

サンプル数/138 枚(有効サンプル数 136 枚)●回収率-100%

●調査期間—2007 年 9 月～12 月

3-2 アンケート概要●潜在的な欲求がどのような方

向を示すのかを測るため数値を用いたデータ収集

●現状生活の中で感じるライフクオリティーについてどの

ような意識を持っているのか●高知県内の衰退していく中山間地域の現状をどのように捉えているのか●ライフクオリティーを改善するならば高知市圏にある中山間地域の空き家、空き室、離れを利用することが有効であるか●利用するならば、料金、期間、レクリエーションなど、どのような条件を必要としているか

3-3 アンケート結果◆ライフクオリティーについて／約8割が充実していないと感じている◆中山間地域の現状

について／7割近くが衰退を深刻に受け止め9割が打開策を講じる必要を感じている◆本研究の有効性の確認／本研究を面白い試みだと考える人が約9割／自然派思考と都会型生活思考型に分類(多変量解析・因子分析にて分析)

4 中山間地域の現状と問題解決策策定・揭示について: 高知

県内の中山間地域では空き家が多く存在し、有効活用できている現状ではなかった。ヒアリング調査結果より中山間地域の空き家の有効活用にコーディネーターの必要性が問題解決策の揭示となり得る事が分析できた。(図-4-5)

5 空き家・空き室・離れの有効活用のニーズ分析: コーディ

ネーターの必要性によりアンケート調査内容からニーズ分析にあたった。その結果①空き家・空き室・離れの利用効率と採算性の向上②会員の管理と空き家利用の事前予約システムを把握、コーディネーター業務が要求される結果となる。業務内容として、■ 空き家データベースの構築■ 運用借り手と貸主間の情報伝達■ 空き家利用会員の管理(会員登録、会費・利用料の徴収、利用予約受付等)■ 空

き家の管理(清掃、修繕、公共料金の支払、貸主への利用料支払等)■ 付帯サービス(クリーニング、キャンプ用具の貸し出し等)■ イベントの開催などが挙げられる。また、運用ケースも考えられ、本コンセプトのコーディネーターの運用ケースとして◆無償で借りてと借主を募集、データベース化し情報提供サービス(マッチング)◆会員制クラブを運営(空き家を一括借受し運用)が最適の運用ケースであった。

6 結論: 本研究は、大都市部と同じ生活スタイルを維持しようとする地方都市のあり方を見直し(図-6)、地方都市のライフクオリティーの向上を図り、地方の有意性を生かした大都市では出来ない生活環境の創出の可能性を追求することであった。地方の地方に豊富に在る有意性「自然環境」に目を向ければ、その困窮した生活環境から改善の方向性を見つけ出せると考えた結果、調査からそれが改善の方向であることを導き「自然環境」は、有効であることを発見した。



図-3 本研究のコンセプト図

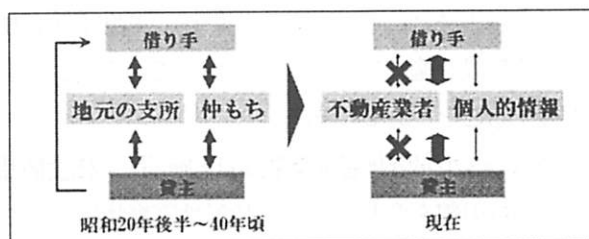


図-4 中山間地域の不動産の現状

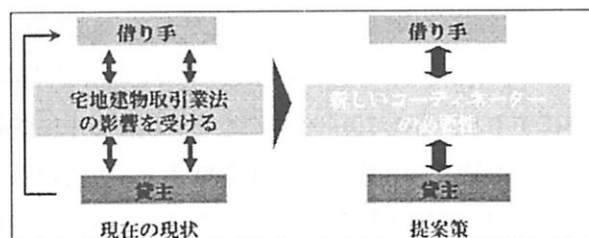


図-5 新しいコーディネーターの必要性

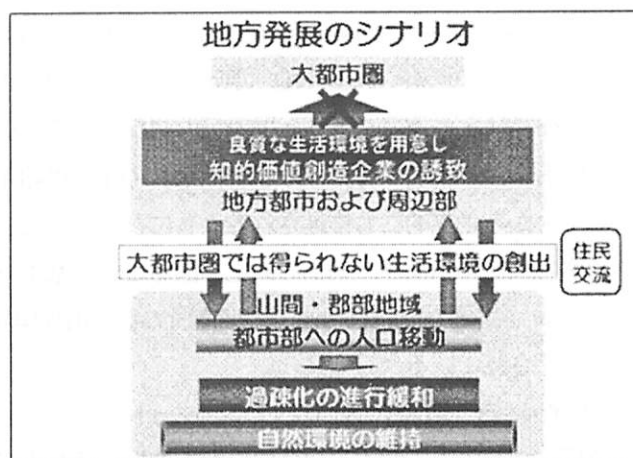


図-6 地方発展のシナリオ